

2009年8月1日 号外 まつばら仁特集号

民主党プレス民主編集部

T 100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 電話 03-3595-9988 (代表)

press@dpi.or.ip http://www.dpj.or.jp



脱官僚の「創造的破壊」

政権交代が目指すもの、それはまさに「創造的破壊」です。官僚支 配の行政システムを政治主導の国民に開かれた形に改めると共に、 中央集権から地域主権に、国民のより身近なところに権限委譲する ことで、活力ある社会を再生することが期待されています。

具体的には、

公務員制度改革の 断行

政治任用ポストの拡大と、降格、減俸といった官僚に対する責任 論の明確化、天下りの根絶といった公務員制度改革の断行により、 財政構造を歪め、ムダ遣いの温床となってきた官製談合、随意契 約等の根絶に努めます。



地方分権の推進

単なる事務事業の移管にとどまらず、国が使い道を限定してきた 「ひもつき補助金」を廃止し、地方が基本的に自由に使える「一 括交付金」に改め、国が地方に一方的に負担を求める国直轄事業 の地方負担金も廃止します。



既得権益の牙城、「霞が関」の解体

税金のムダ遣いを無くし、日本の社会に活力を取り戻す「創造的破壊」 に他ならないのです。長期政権を維持するため、「霞が関」と癒着し、 既得権益となれ合ってきた自民党から、しがらみのない民主党への政 権交代でしか、今日の危機から脱出するすべはないのです。

政権交代は、予算の大胆な組み替えを可能にします。

マニフェストに掲げた主要政策に予算を最優先で配分します。 事業仕分けにより、既存の政策・事業をしっかり検証し、不要不急の事業は凍結・ 廃止し、必要な事業は、無駄なコストを徹底的に削減した上で確実に実施します。 霞が関を解体し、既得権益保護のムダ遣いをやめさせれば、国民の生活を守り、 未来への有効な投資に必要な財源は創出できます。

子ども手当 - 0歳から中学卒業まで、月額2万6千円(年額31万2千円) 支給は未来への投資です。次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体 で応援します。子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育 てることのできる社会をつくることに予算を振り向けます。

さらに、高校生には、

高校授業料無償化 - すべての高校生の学ぶ権利を保障し、教育格差 を是正します。

医療改革 - 誰もが安心の医療を受けられるよう、「医療崩壊」をくい止め ます。救急、産科、小児、外科の各分野、離島、山間へき地の医師不足解消に努 めます。後期高齢者医療制度は廃止する一方、医療保険の国民皆保険制度は国の 責任でしっかりと守ります。

年金改革 - 「消えた年金」・「消された年金」問題の被害者への補償を一刻 も早く完了し、「年金手帳」に代わる「年金通帳」で、「消えない年金」を実現し ます。年金制度を一元化し、公平でわかりやすい制度にします。「最低保障年金」 創設で、すべての人が月7万円以上の年金を受け取れるようにしたうえで、納め た年金は必ず返ってくるようにします。

つばら仁 ブロフィ 現

在

昭和31年生まれ、東京都出身、早稲田大学商学部卒業、 財団法人松下政経塾二期生、東京都議会議員2回当選

平成12年 民主党公認で衆議院議員初当選。

衆議院議員2期目の当選 平成 15年

「郵政選挙」では小選挙区惜敗、比例代表東京ブロック 平成17年

で復活当選 (衆議院議員三期)。 衆議院内閣委員会 筆頭理事、衆議院災害対策特別委員

会 筆頭理事

民主党 副幹事長、民主党東京都連 副会長等歴任。

民主党 拉致問題対策本部 副本部長

民主党「次の内閣」離島振興調査会 事務総長

民主党東京都第3区総支部長 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟 事務局長代理

日本の領土を守るために行動する議員連盟 事務局長等

連絡先:民主党東京都第 3 区総支部 〒 140-0011 東京都品川区東大井 5-17-4 TEL.03-5783-2511 FAX.03-5783-2525

政権交代でつよい日本をつくる

"たたかう庶民派" まつばら仁 政策特集

官僚のムダ遣いから血税を守る

ハットカズ (HATKZ) システム すなわち、H=ひも付き補助金、A= 天下り、T=特別会計、K=官製談合、 Z=随意契約等に見られる税金ムダ遣 いの仕組みは相互に関連しながら、我 が国の財政構造を歪めてしまいました。 政権交代によりこれらを原則全面禁止 国会で天下りの根絶の必要性を訴える しムダ遣いを徹底排除します。



老後の「安心」を守る

後期高齢者医療制度や、「消えた年金」、「消された年金」、年金財源 の流用やムダ遣い等で信頼失墜した年金制度は、働き続けた老後の体 を安心して休めるベッドさえも国民から取り上げようとしています。 今最も必要なのは、安心できる老後の生活を保障するための制度づく りです。後期高齢者医療制度は廃止、年金は一元化し基礎部分は全額 税金で賄います。さらに高齢者特定財源の創設を提唱します。

食の安全を守る

産地偽装や汚染食品の販売など、食品の安全性は命にかかわる大 問題です。監視体制の強化や罰則規定の強化と同時に、先進国最低 水準にある「食糧自給率」向上のためにも、ヨーロッパ諸国で自給 率向上に効果のあった農家の「戸別所得補償制度」を予算の組み替 えで創設します。

医療崩壊から国民の命を守る

医療費削減、医師不足等で崩壊しかかっている医療の立て直しは急 務です。医師の養成を質量ともに拡充します。救急、産科、小児、外 科、離島、山間へき地の医師不足解消に対処します。「医療従事者等 確保支援センター」を設置し、医療従事者の確保、あっせん、求職者 の復職支援等を推進します。医療格差を拡大させないよう、誰もが安 心して医療を受けられる国民皆保険制度はしっかり守ります。

毅然たる外交で国益を守る

外交における国益の追求は国家の 責務です。領土や領海での安易な妥 協や国家の主権にかかわる事態での 譲歩などは国民に対する背信行為で す。超大国に対してもきちんと物言 う姿勢を示し他国の侮りを受けない 毅然とした姿勢を貫く外交を推進し



北朝鮮拉致問題で訪米、米高官と会談

子どもと日本の未来を守る

政府与党の少子化対策は掛け声ばかりで実効性がなく、このまま では人口減少に歯止めがかからず日本の未来に大きな影を落として

います。若い人たちが安心して子供を産み、育てられるよう、産科、 小児科医療の充実に国を挙げて取り組むほか、子ども手当支給で子 育て世代の家計を応援します。さらに、人間力あふれる立派な日本 人を育てるために、学力向上と同時に、愛国心や社会貢献への使命 感を涵養する教育を推進します。

災害から国民を守る

政治の大きな役割に災害から国民を 守ることがあります。自然災害は不可 避なものだとしても、その被害を最小 限に食い止めるための都市基盤の整備、 耐震構造の強化など安全対策に積極投 資します。一昨年、被災住宅本体の再 建に国費を投入できる「被災者生活再 建支援法」の改正を実現させました。



中国・四川の大地震の被災地を視察

今後、なお一層の被災者支援の仕組みづくりに取り組みます。

官製不況から地域経済を守る

官製不況とは、法律や行政による 過度の規制によって、民間企業の業 績悪化や景気の低迷を生じさせるこ とです。特に一昨年来の改正建築基 準法施行による建築確認の遅滞は、 建築、不動産等の関連業界のみなら ず地域経済にも深刻な打撃を与えま



常に現場の声を聞き実態経済の把握に努める

した。官による行き過ぎた規制で民間から活力を奪う政策はただち に転換を求めます。

中小零細企業を守る

中小企業にとって、事業承継税制の軽減化はきわめて重要な課題 です。参議院で多数を占める民主党の主導により、事業承継にかか る税の大幅な軽減が実現する運びとなりました。しかし、これに対 し官僚側は、各政省令などによる法案の実質的骨抜き化の作業を進 めています。本来の法の趣旨を貫徹させ中小企業の活動を守ります。

離島の暮らしを守る

海洋国家日本にとって、離島の存在は 経済水域を担保する生命線です。しかし ながら多くの離島経済は年々疲弊し、島 に暮らす人々の生活は苦しく、先々の不 安ははかり知れません。これまでの補助 金による離島振興策だけで島の活性化が 成功していない以上、新たな施策実施が 急務です。ヨーロッパの離島振興で効果 が確認された、離島におけるガソリン税 等の減免、消費税の減免を実現させます。 離島におけるガソリン税減免を求め

さらに、本土返還四十年経って、いま



首相官邸前でアピール

だ未解決の小笠原諸島の航空路問題や、硫黄島の戦後処理、旧島民 の帰島実現に政権交代をもって決着をつけます。

まつばら仁と民主党の最新情報は WEB で… http://www.jin-m.com